京都こども文化会館

【デ - タ 検 証 公共性 B 有効性 B 効率性 B

「公共性」、「有効性」、「効率性」に係る検証データ区分 A:問題なし 、 B:標準 、 C:要改善

| 以下同じ

課題・問題点等

(利用状況)

- ・大ホールの利用率は58.4%と類似施設並であるが、ピーク時(平成6年度)と比べると、利用者数は約5割に止まっており、直近3年間の利用者数も減少している。
- ・学校利用の実態を見ると、京都市内、特に市内中心部の利用 が多い。

(近傍類似施設の状況)

・当館設置後、府・市の類似施設(文化ホール)が相当数設置されている。

(施設老朽化の状況)

・施設設置後30年経過し、今後、音響・照明・空調設備の大規模改修が必要となっている。

検 証 結 果

要改善

(改善方策)

学校訪問などの働きかけを強化するとともに、平日の利用促進を図るため、大学のサークル活動等に対しても、積極的に営業活動を実施すべき。

アンケートを定期的に実施して、利用者ニーズを反映した自主事業を実施することや、平日の開館時間を例えば1~2時間後ろにシフトするなど、大学生等に対する平日夜間の利便性を高め、利用増を図るべき。

空き時間帯の活用を図るため、予約開始時期や料金に差を設けた上で、企業等の利用促進策を講じること。

例えば、ホールが稼働していない時の勤務体制を最小限(夜間のみの勤務など)とするなど、人件費を抑えるべき。

(将来のあり方)

京都市内特に市内中心部のこどもの利用が多くなっている実態から、補完性の原則に鑑みると、府の施設として設置・運営する必要性は小さく、むしろ基礎的自治体である京都市の施設として運営すべきであり、今後のあり方について、京都市と協議することが必要。